

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL423-9665
(市議会ウェブサイト <https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)



新体制 24 人で 議会改革を進めます

令和4年度決算 賛成多数で認定 黒字決算を評価

第3回定例会では、市長から提案された条例の一部改正や補正予算など19件の議案を審議しました。また、令和4年度一般会計など4件の決算を認定しました。

このほか、一般質問では19人の議員が市の重要課題に対して見解をただしました。

定例会の概要

会期 8月28日～9月21日
の25日間

本会議1日目(8月28日)

監査結果、専決処分、
継続費精算報告書、健全
化判断比率及び資金不足
比率の各報告

市有功者表彰への同意
令和4年度決算や5年
度補正予算などの議案の
上程、文教民生・事業・
予算・決算常任委員会へ
付託

一般質問

本会議2・3日目(8月29
・30日)

一般質問

文教民生・事業常任委員会
(9月1・4日)

付託議案の審査

総務常任委員会(9月5日)

所管事務の調査

庁舎建設特別委員会(9月
6日)

特定事件の調査

予算常任委員会(9月7日)

付託議案の審査

本会議4日目(9月8日)

文教民生・予算・事業
常任委員長から付託議案

の審査結果報告、採決
決算常任委員会(9月11
・14日・19日)

付託議案の審査

本会議最終日(9月21日)

決算常任委員長から付
託議案の審査結果報告、

採決

公平委員の選任

文教民生・事業・総務
常任委員会、議会運営委
員会による閉会中の議案

の継続審査・継続調査の
申し出

本会議、常任委員会、
特別委員会の様子は、
市議会ウェブサイト
録画中継のページで
ご覧いただけます。



政策討論会を開催します

第一分科会 町会・自治会への
加入促進について

第二分科会 投票率の向上

第三分科会 空き家の再生による
活気創造について

開催日	時間
11月17日(金)	午前10時
12月22日(金)	午前10時

※3分科会同時開催です。

※傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付へお越しください。

決算常任委員会 委員長報告

令和4年度における本市の財政状況は、一般会計では実質収支が9億6933万1千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった点が評価された。

一方で、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えないなか市民の生活は苦しく、市独自の支援策が不十分であったにもかかわらず、さらに財政調整基金を積み上げた点に対し、反対する意見があった。

また、特別会計では、総じて黒字決算となった点が評価された。
採決の結果、賛成多数で決算を認定した。

◆審査過程での 主な意見・要望

▽農林水産業は、万博を契機とし、岸和田産に限らず泉州産をブランドとして、世界へも販路を拡大できるように支援すること
▽スマートシティの推進はデジタル推進委員の拡充とスマホ教室の継続で、誰一人取り残さないデジタル化を目指すこと
▽バス交通の充実、補助金による支援に留まらず、次世代モビリティの活用などあらゆる政策を導入し、公共交通を維持発展させるよう努めること

▽国民健康保険事業は、基金を活用し、保険料の引き下げを行えるよう、大阪府に強く要望すること

採決

公平委員の選任
文教民生・事業・総務
常任委員会、議会運営委員
会による閉会中の議案
の継続審査・継続調査の
申し出

一般質問 (要旨)

一般質問とは

定例会において、議員が市の施策の状況や方針などについて、報告、説明を求めたり質問したりすることを一般質問といいます。

- 令和5年第3回定例会では、19人の議員が一般質問を行いました（発言順に掲載）。
- スマートフォンなどでQRコードを読み取ると一般質問の録画映像（外部リンク：YouTube）が開きます。ぜひ、ご覧ください。
- 11月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧ください。

- ! 市政に対して議員が質問などをしたうえで、特に要望した内容を掲載しています。
- ? 市政についての議員の質問と、市長など執行機関の回答を掲載しています。

●近年、激甚化する豪雨や線状降水帯などに伴う災害が全国各地で発生しており、本市も市民を含めて有事に備える必要があるため、関係する複数の部署に対して、次のことを要望する。

- 1 農業用ため池への定期点検、補修工事、余水吐きの部分改修を継続すること。
- 2 過去に水が溢れた農業用水路の巡視作業などを継続すること。
- 3 市が管轄している地下道の維持管理や冠水・水没への対策を継続すること。
- 4 内水はん濫ハザードマップには既に閉鎖した避難所が掲載されているなど最新でないため、更新すること。
- 5 自助の観点から、市民が自ら安全に避難することができるよう、ハザードマップを広く周知すること。

! 年々激甚化する豪雨に対する防災行政について

西田 武史（次世代政策会議）



! 男女共同参画推進、生理用品の学校設置について

海老原 友子（日本共産党）



1 今まで当たり前だと思われていた、男性の長時間労働や女性の非正規で補完的な労働扱いなど、固定的な性別役割意識がコロナ禍で見えてきた。長時間労働を無くし、女性管理職率・男性育児休業取得率を引き上げることにより、女性も男性も働きやすい職場となる。市においては、職場の改善を図り、更なる住民サービス向上に繋がりたい。

2 学校トイレへの生理用品設置が全国で広がっているが、教育委員会は、生徒が保健室に取りに来ることで困りごとの把握ができ、生理用品の管理も適切に行うことができる。従来通りの見解であった。トイレトパーパーと同じように設置し、安心して学校生活を送れるよう切望する。



! 介護予防ポイント事業の導入と認知症対策の推進について

南 加代子（公明党）



1 自らの介護予防に繋がる活動やボランティア活動などにポイントを付与し、商品券などと交換できるボランティアポイント制度は、個人の介護予防と同時に地域の支え合いも促進できるため、国も推進し実施する自治体も多い。本市の次期介護保険事業計画にこの制度の創設を明記するよう求める。

2 認知症は、医療、介護、消費者被害や人権擁護など関わる分野が多岐に渡る。各分野における当事者の意見を反映した認知症施策推進計画を策定すること。また、特に若年性認知症は就労や子育てなど、多角的な支援が必要であるため、社会参加の機会確保や相談体制の整備に公民連携で取り組み、共生社会の実現を推進されたい。



! 公民館及び青少年会館の再編について

宇野 真悟（無所属フォーラム）



●公共施設最適化計画では、同じ用途の施設が重複している場合や、稼働率が低い場合は、ニーズや利用状況などを鑑み、施設の廃止を含む集約化や複合化による最適化を図ることとしている。しかし、耐用年数を65年と定めているものの施設の廃止しか明示されていないため、建て替えが必要な施設は、建て替え計画や代替施設を明確にすべきである。また、公民館及び青少年会館は、再編基本方針に対して多くの意見が寄せられている。それは、市民から愛され活用されている証拠といえる。地域住民の思いが詰まっている施設であるから、再編については、丁寧に進めていくよう強く要望する。



! 災害ケースマネジメント、自転車活用推進計画について

米田 貴志（公明党）



1 今年5月、国の防災基本計画に災害ケースマネジメントが位置付けられた。これは被災者に対して、保健師などの専門家が個別訪問により被災状況やニーズなどをきめ細かく把握し、生活再建に向けた多岐にわたる支援策を的確かつ継続的に行う統合的な支援体制である。本市でも地域防災計画に位置付け、その体制構築に取り組むことを求める。

2 自転車活用推進計画にある4つの目標を実現するため25の施策と72の取り組みがある。その取り組みを着実に実現していくことが、この計画を推進し、さらに上位の計画である本市の交通施策や目指すべきまちの姿を実現することに繋がる。明確な目標を立て進捗させることを求める。



! 岸和田の文化財の保護について

殿本 マリ子（にじの会）



●本市には長い歴史の中で守り伝えられてきた数多くの文化財がある。その一つである岸和田城藩主岡部家累代の墓は、城主と家臣の墓が同じ場所に存在する珍しい市指定文化財である。しかし、近年の台風などで損壊が著しく、今後の維持管理が難しい状況であるため、所有者である泉光寺は、末永く伝承していくためにも、国や府の文化財指定を要望している。国の文化財指定は、文化審議会に諮問するための学術的根拠が必要であり簡単ではない。しかし、歴史的にも重要であるゆえ、引き続き国の文化財指定に向けた調査を行うとともに岡部家墓所を含む本市に現存する歴史あるものの保護と活用に取り組まれるよう要望する。



! 現庁舎の安全対策、学校選択制について

橘川 亜紀（大阪維新の会）



1 庁舎は耐震性能などの安全面の問題や、市民サービスに直結する問題を多数抱えており、新庁舎建設が急務である。しかし、計画通りに進んでも供用開始まで約5年半かかるため、それまでは機能維持を図り、災害対応を行う必要がある。大規模災害発生時に市民や職員の安全を確保できるよう、避難訓練を強化するなど最善の対策を検討するよう求める。

2 全国的に学校選択制の導入・検証が進んでおり、本市でも児童生徒や保護者が学校を自由に選択する権利について考える必要がある。希望する学校に就学できる自由選択制や、ブロック内の希望する学校に就学できるブロック選択制などの導入検討に向け、ニーズの調査を要望する。



! マイナンバーカードとマイナ保険証をめぐる問題について

岸田 厚（日本共産党）



●マイナンバーカードの取得はあくまで任意であるとともに、高齢者施設入所者や重度障害者などは、カード取得そのものが困難な状況にあることから、全ての市民がカードを取得しているわけではない。しかし、政府は来年秋にはマイナンバーカードと健康保険証を一体としたマイナ保険証を導入し、現在の健康保険証を廃止する方針を打ち出した。マイナ保険証はトラブルが続いており不安があることや、カードを持っていない市民への国民健康保険証の交付は市としての責務であることから、これまで通り全ての対象者に交付することを要望する。そのために、市からも国に対し健康保険証の廃止をやめるよう強く要望されたい。



介護保険の総合事業・自衛隊への名簿提供について

田中 市子 (日本共産党)



1 介護保険の総合事業は、要支援1・2のサービスを自治体の裁量で実施している。そのうち緩和型はデイサービスを利用しても入浴できないなど従来型のサービスに比べ制限がある。また報酬も現行相当の80%と事業所の運営も圧迫している。本市では従来型のサービスを受けるための条件が大変厳しいため、ほとんどが緩和型である。従来型を選択しやすく必要なサービスが利用できるよう求める。2 自衛官募集のため、自衛隊より市に若者の名簿提供が求められ、令和4年・5年に提供した。提供を希望しない人は除外申請も可能だが、知られていない。情報の周知とともに、個人情報保護という責任を果たすよう求める。



ICT社会における学校教育・生涯学習について

桑原 佳一 (公明党)



●教育基本法の趣旨に従い、次の5点を要望する。1 健康上の理由により登校できない児童・生徒に対して、オンライン授業も選択できるようにすること。2 Wi-Fiの貸し出しによる教育環境の確保に関して、家庭負担のないようにすること。3 学校教育の指導上及び避難所としての防災上の観点から、体育館にWi-Fiを整備すること。4 生徒へのICTタグ配布による出欠確認や保護者からのメールなどを統合型校務支援システムに反映させ、学校現場のさらなるICT化により教職員の負担軽減を進めること。5 生涯学習の出前講座は、従来の方法に加えて双方向型のオンライン方式やオンデマンド方式などを追加すること。



ローズバス、公立認定こども園、心技館などについて



1 ローズバスの両回り運行に対し、来年度に改正見込みと確認。実現に向け予算化を。2 公立認定こども園が公立の役割を果たすには6園ではなく、中学校区単位を含め17園以上にすべき。3 二の丸公園にある市民道場心技館の廃館に反対。岸和田城と同様に耐震化して天守閣との一体名所にすべき。4 公民館は耐用年数順に廃館する計画だが、地域の大切な場所であるので話し合いの場を。5 市長にタウンミーティングを実現するよう要望。

5 市長タウンミーティングについて
Q: 総合政策部長へ
校区別「市長タウンミーティング」企画は?
8月7日 岸和田市自治基本条例推進委員会
市長あいさつ:「市民の気持ちをご正しくつかんで市政をやっています。」
市長と市民との公開での対話:大変すばらしいこと。
市長答弁:「検討いたします」



関西国際空港開港30周年に向けて



問 関西国際空港開港30周年に向けて、ブルーインパルスの展示飛行を求める動きがあるが、本市としてそのことを想定した事業実施を考えているか。
答 堺市以南の9市4町で組織する泉州市・町関西国際空港推進協議会の一員として、応援できる部分については協力できるような検討する。開港30周年に向けた本市独自の事業は現在のところ考えていないが、来年度、大阪・関西万博の機運醸成に向けたイベントを、できれば周辺自治体と広域的に展開したいと考えている。それを開港30周年に合わせて実施することで、ブルーインパルスの展示飛行招致に協力できるのであれば、その方策も含めて検討する。



地域資源であるBMXレーシングコース有効活用について



●競輪場に併設されたBMXコースは、スポーツ施設としてアクセスや練習環境の良さ、気軽に楽しめることなど、さまざまなコンテンツを有する非常に優れた地域資源である。これを有効活用し、スポーツの力による地域活性化を推進することが重要である。施設がオープンして約10年、世界で活躍する選手を輩出する一方、利用者数は伸び悩んでいる。本年のジャパンカップ開催や、ワールドマスターズゲームズ2027関西の競技会場となることが決定している。これらの大きな大会を契機に、広く市民にBMX競技や施設のPRを行うよう要望する。加えて、看板の設置や利用者からの声が多い照明設備の増強も要望する。



国からの学校図書館予算に対する市の予算措置を糾弾



1 令和4年度の普通地方交付税の算定では、学校図書館関連経費として7200万円を算入していたが、実際には学校図書館費用として4000万円分算入配当されていなかったと指摘。教育委員会は、普通地方交付税への算入額を念頭に予算確保に努めると答弁。2 学校給食の残渣が一般廃棄物として焼却されているため、生ゴミ分解処理などの検討を要望。市は、見直す時期に来ていると答弁。3 公立保育所での紙オムツの定額利用サービスが、12月に本格開始。4 市職員が在職中の関係企業に天降りしている事実を指摘。市は、退職管理の適正な確保を促す措置として、今年度末の退職者から再就職先状況の公表を検討すると答弁。



中小企業活性化の施策について



●急激な物価高が進む一方、バブル崩壊以降の日本の平均収入は減少しており、賃金アップを実現することが急務である。それには企業の収益力を高める必要があり、そのためには企業の強みを生かし、チャレンジを続けることが重要と考える。そこで企業の新たなチャレンジを推奨する目的でのビジネスコンテストの開催を提案した。結果、現存する「がんばる岸和田企業経営支援事業補助金」を利用し、ビジネスコンテストの参加費や開発費なども補助対象になるように検討すること。また市内事業者に分かりやすく周知することで、企業のチャレンジを本市として支援する姿勢を明確に打ち出すという回答を得ることができた。



市民主体のイベント開催における市の協力依頼について



●新型コロナウイルスの感染レベルが引き下げられたものの、市民に元気がないように思う。本市主催のイベントも減り、大きなイベントの一つである市民フェスティバルも今後開催されないと聞いた。本市にとって楽しく活力あるまちを取り戻すには、大きなイベントの開催が必要である。その担い手として市民活動団体の力が必要となるが、多くの市民活動団体においては、活動資金の調達が課題である。市は、今年度から市民活動団体が実施する事業へ支援することを目的に、ふるさと納税を活用した事業支援制度を創設したとのこと。ふるさと納税にさらに力を入れ、市民活動団体へ資金面から支援することを要望する。



小・中学校適正規模適正配置、学校給食、ワクチン副反応、幼保再編



1 小・中学校適正規模適正配置実施計画の白紙撤回を再度要求。2 学校給食について、コロナ禍のマスク着用や黙食の効果検証は非常に難しいとのこと。また、食材には、コロナギパウダーやゲノム編集されたものを使用していないとのこと。3 新型コロナウイルスワクチンの副反応に対する国の救済制度に関して、本市での相談は22件、申請は7件、認定通知は5件、死者・重傷者は0件とのこと。4 令和7年度開設予定の(仮称)旭・太田認定こども園について、適切に保育・教育ができる体制整備と通園時の交通対策を要望。一方、天神山・修斉・東葛城幼稚園と修斉保育所の再編には無理があり、各地区の小学校の空き教室の利用を要望。

12月定例会の日程(予定)

開催日	会議名
12月7日(木)	本会議
8日(金)	
11日(月)	
13日(水)	文教民生常任委員会
14日(木)	事業常任委員会
15日(金)	総務常任委員会
18日(月)	庁舎建設特別委員会
19日(火)	予算常任委員会
20日(水)	本会議

※開会時間は午前10時の予定です。

※傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付へお越しください。

●本会議を、テレビ岸和田、ラヂオきしわだで放送します。詳細は各放送局のウェブサイトをご確認ください。また、委員会は市議会ウェブサイトでも生中継します。

問 学校給食は、成長期の子どもにとって大変大事な食事であり、保護者からも喜ばれている。お金の心配なく食べられるように、給食費の無償化を実施する自治体が全国で広がり、府内では来年度以降も無償化する自治体が増えていく。本市は9月末で無償化が終わり、さらに物価高で値上がりした給食費が負担となる。無償化の継続を求める。現在の本市の財政状況において実施したくてもできない事業がたくさんあるなか、給食費の無償化を国や府の補助金なく、市単独で実施することは、財政的な余力を超えることになり、将来的に今の子どもたちにとっても負担になるため困難であると考えます。



中井 良介 (日本共産党)

その他の質問 ○南海トラフ地震



？ 学校給食費の無償化の継続を求める

文科省は、子どもたちが誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現するため、COOLプランを取りまとめた。プランには多様な学びの場や居場所の確保とあり、本市でも小中学校に「心の教室」を設置しているが、人員の増員や教室を確保するなど、支援体制の充実を求む。また、学習支援については、生徒に学習プリントを届けるだけであり、支援に至っていない。苦小牧市が策定している、学校とフリースクールの連携やICTを活用した学習支援を進めるためのガイドラインを参考に、本市も指針を策定すべきである。その上で、不登校児童生徒に対する教育機会のさらなる確保や支援の拡充を求める。



友永 修 (公明党)

！ 小・中学校不登校児童生徒への支援策について



令和5年第3回定例会で賛否が分かれた議案

公…公明党 / 維…大阪維新の会 / 共…日本共産党
 に…にじの会 / 無…無所属フォーラム / 次…次世代政策会議
 未…きしわだ未来 / ○…賛成 ×…反対 / ※議長は表決しません
 ※除斥…議会における審議の公正を保つために、議案などと一定の利害関係を持つ議員は当該議案及び採決に参加することができないとする制度。

件名	議員名など ※議員名上段は議席番号 下段は会派名略称																								結果					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24						
議案第69号 岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるに ～議案第74号 について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	同意		
主旨 長年にわたり本市の教育、社会福祉及び地方自治の振興、発展に貢献された人物に対する、岸和田市有功者表彰条例に基づく表彰について、同意を求めるものです。	【反対討論】 叙勲を受けた人物が自動的に候補者となるような制度であるため、反対する。																													
議案第75号 岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるに ・議案第76号 について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	同意
主旨 議案第69号～議案第74号と同様ですが、議案と一定の利害関係を持つ議員が対象となるものです。	【反対討論】 税金で全体に奉仕をすることが職務である議員が、その職を10年間全うしただけで受賞する制度は、議員特権であると市民から思われるものであるため、反対する。																													
議案第80号 令和5年度岸和田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	可決
認定第1号 令和4年度岸和田市決算認定を求めについて(一般会計及び各特別会計)	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	認定
主旨 令和4年度の一般会計及び各特別会計について、決算認定を求めるものです。	【反対討論】 令和4年度は、まだ新型コロナウイルスの影響で市民生活は困窮していたが、本市の支援策は不十分であった。また、小・中学校の統廃合計画では、新年の市長提案に基づく見直しで市民に不安と混乱を与え、市立幼稚園・保育所の再編計画は新設公立認定こども園の保育内容等がいまだ明らかになっていない。このように、新行財政改革プランを基本として進められた決算認定には反対する。																													

全会一致で可決した議案

議案番号	件名
議案第77号	岸和田市火災予防条例の一部改正について
議案第79号	令和5年度岸和田市一般会計補正予算(第4号)
議案第81号	令和5年度岸和田市自転車競技事業特別会計補正予算(第1号)
議案第82号	令和5年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第83号	令和4年度岸和田市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第84号	令和4年度岸和田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

議案番号	件名
議案第85号	令和4年度岸和田市下水道事業会計資本剰余金の処分について
議案第86号	工事請負契約の一部変更について
認定第2号	令和4年度岸和田市上水道事業会計決算認定を求めについて
認定第3号	令和4年度岸和田市下水道事業会計決算認定を求めについて
認定第4号	令和4年度岸和田市病院事業会計決算認定を求めについて
議案第87号	公平委員会の委員選任につき同意を求めについて(池内清一郎氏)

継続審査となった議案

議案番号	件名
議案第78号	岸和田市上水道事業給水条例の一部改正について

継続審査となった主な理由

- 福祉施設利用料金の廃止は、福祉施設との話し合いの場を持ち、理解を得て要望を受け止めるとともに、軽減制度の対象を含めて再考すべき。また、福祉施設利用料金に代わる補助について庁内で調整を図るべき。
- 生活への支援を必要とする市民だけでなく、岸和田市民全体への経過措置を考えるべき。

※継続審査…定例会や臨時会でその会期中に結論が出なかった議案などは通常は次の定例会に引き継がれず廃案となりますが、例外として、議会の議決により閉会中も引き続き審査することです。